

四半期報告書

(第18期第3四半期)

シークス株式会社

E 0 2 9 0 0

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

シークス株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	4
3 【経営上の重要な契約等】	4
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【設備の状況】	6
第4 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【株価の推移】	9
3 【役員の状況】	9
第5 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	23
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	24

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成21年11月13日

【四半期会計期間】 第18期第3四半期(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

【会社名】 シークス株式会社

【英訳名】 SIIIX Corp.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 村瀬 漢 章

【本店の所在の場所】 大阪府中央区備後町一丁目4番9号

【電話番号】 06(6266)6400(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 大野 精 二

【最寄りの連絡場所】 大阪府中央区備後町一丁目4番9号

【電話番号】 06(6266)6400(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 大野 精 二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第18期 第3四半期 連結累計期間	第18期 第3四半期 連結会計期間	第17期
会計期間	自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日
売上高 (百万円)	86,624	36,051	143,483
経常利益 (百万円)	1,630	996	4,392
四半期(当期)純利益 (百万円)	2,206	727	2,306
純資産額 (百万円)	—	16,610	14,699
総資産額 (百万円)	—	53,336	51,628
1株当たり純資産額 (円)	—	685.29	582.15
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	93.05	30.82	92.22
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	30.3	27.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,381	—	2,161
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△591	—	△4,856
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,250	—	1,752
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	—	8,192	5,744
従業員数 (名)	—	6,821	6,600

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	6,821
---------	-------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 臨時従業員については、臨時従業員の総数が従業員の100分の10未満であるため記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	137 (13)
---------	----------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員であります。
3 上記従業員以外の海外出向者は64人となっております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当第3四半期連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(百万円)
電子部門	31,186
機械部門	2,297
その他部門	46
合計	33,530

- (注) 1 金額については、仕入価格により表示しております。
2 金額については、セグメント間の内部仕入高又は振替高を含んでおります。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)
電子部門	33,726
機械部門	2,313
その他部門	49
合計	36,088

- (注) 1 金額については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社および連結子会社)が判断したものであります。

なお、当連結会計年度は四半期報告制度の導入初年度であるため、前年同期数値は独立監査人による四半期レビューを受けておりません。このため、前年同四半期との比較、分析に用いた数値等は参考として記載しております。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間の経済環境を顧みますと、わが国経済は、在庫調整の一巡、アジア向けを中心とした輸出の増加、景気対策の効果等により最悪期を脱しつつあるものの、円高の更なる進行など、依然として厳しい収益環境が続きました。海外経済は、アジアでは中国が内需拡大に加え、外需の持ち直しにより回復基調で推移しました。一方、欧州・米国では景気対策の効果による好転は見られたものの、雇用の減少を背景とした個人消費の不振が続きました。

このような状況下、当社グループの売上高、利益は、家庭電気機器、情報機器、車載関連機器等を主要分野とする電子部門、および機械部門において、基板実装品や部材の出荷が増加したことに加え、経費削減に注力した結果、前年同期の水準には達しないものの、対前年減少幅は縮小してきております。

当第3四半期連結会計期間の売上高は360億5千1百万円となり、前年同期に比べて35億6千7百万円の減少(9.0%減)となりました。営業利益は10億2千9百万円と前年同期に比べて、3億2千7百万円の減少(24.1%減)となりました。また、経常利益は9億9千6百万円と前年同期に比べて2億7千万円の減少(21.3%減)となりました。四半期純利益は7億2千7百万円となり、前年同期に比べて4千万円の増加(5.9%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

総資産は、前連結会計年度末に比べ17億7百万円増加し、533億3千6百万円となりました。これは主に、売掛金の増加によるものです。

負債につきましては負債合計が前連結会計年度末に比べ2億3百万円減少し、367億2千5百万円となりました。これは主に、借入金と長期繰延税金負債の減少によるものです。

また、純資産は前連結会計年度末に比べ19億1千1百万円増加し、166億1千万円となりました。この結果、自己資本比率は、27.7%から30.3%に増加いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

営業活動の結果、増加した現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、23億6千6百万円となりました。これは主に、売上債権の増加額43億3千万円の減少要因に対し、仕入債務の増加額64億7千4百万円、および減価償却費4億9千3百万円の増加要因によるものです。

投資活動の結果、減少した資金は、2億3千7百万円となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出2億1千7百万円によるものです。

財務活動の結果、減少した資金は、16億1千万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出12億2千1百万円、および短期借入金の純減少額1億8千3百万円によるものです。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末における連結ベースの資金は、81億9千2百万円となり、前連結会計年度末と比べ、24億4千8百万円の増加(42.6%増)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間において、研究開発活動として特筆すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設について、重要な変更はありません。

また、新たに確定した重要な設備の新設の計画は以下のとおりです。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
SIIX EMS (DONG GUAN) Co., Ltd.	本社 (中国広東省)	電子部門	生産設備	209	—	自己資金	平成21年 9月	平成21年 10月	生産能力 10%増加

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,200,000	25,200,000	東京証券取引所 (市場第1部) 大阪証券取引所 (市場第1部)	単元株式数100株
計	25,200,000	25,200,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	—	25,200,000	—	2,144	—	1,853

(5) 【大株主の状況】

①当第3四半期会計期間において、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、共同保有者として株式会社三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社、および三菱UFJ投信株式会社を含めて、平成21年9月7日付（報告義務発生日平成21年8月31日）で大量保有報告書の提出があり、次のとおり株式を所有している旨の報告を受けておりますが、株式会社三菱東京UFJ銀行を除き、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として第3四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができません。大量保有の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	360	1.43
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	912	3.62
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	29	0.12

②当第3四半期会計期間において、JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社から、平成21年9月24日付（報告義務発生日平成21年9月15日）で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、次のとおり株式を所有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として第3四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができません。大量保有の変更報告書の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング	2,008	7.97

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,600,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,598,300	235,983	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
単元未満株式	普通株式 1,400	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
発行済株式総数	25,200,000	—	—
総株主の議決権	—	235,983	—

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式4株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) シークス株式会社	大阪市中央区備後町 一丁目4番9号	1,600,300	—	1,600,300	6.35
計	—	1,600,300	—	1,600,300	6.35

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	296	460	398	360	428	493	491	831	892
最低(円)	242	247	342	308	340	401	406	456	693

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の様動はありませ
ん。

(注) 当社では、経営のより迅速な意思決定を行うとともに、業務執行体制の強化をはかるため、執行役員制度を
導入しております。なお、前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの執行役員の様
動は次のとおりであります。

(1) 新任執行役員

氏名	新役職名	旧役職名	就任年月日
大野 精二	執行役員 経理部長	経理部長	平成21年4月1日
長谷川 健二	執行役員 情報システム部長	—	平成21年10月1日

(2) 執行役員の様動

氏名	新役職名	旧役職名	就任年月日
吉井 眞	執行役員 資材統括部長	執行役員 資材統括部長兼 情報システム部担当	平成21年10月1日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第1四半期連結会計期間から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年1月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,209	5,763
受取手形及び売掛金	20,793	17,352
商品及び製品	7,141	8,755
仕掛品	580	949
原材料及び貯蔵品	2,125	3,728
その他	1,110	1,402
貸倒引当金	△101	△88
流動資産合計	39,860	37,863
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,214	4,334
機械装置及び運搬具（純額）	2,604	3,576
土地	2,240	2,500
その他（純額）	337	486
有形固定資産合計	※ 9,396	※ 10,897
無形固定資産	831	789
投資その他の資産		
投資有価証券	1,638	1,086
出資金	661	679
その他	1,347	680
貸倒引当金	△400	△367
投資その他の資産合計	3,247	2,078
固定資産合計	13,476	13,765
資産合計	53,336	51,628

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	20,457	17,192
短期借入金	8,625	10,077
未払法人税等	311	510
その他	2,290	2,800
流動負債合計	31,685	30,580
固定負債		
長期借入金	3,675	3,494
退職給付引当金	68	67
その他	1,296	2,786
固定負債合計	5,040	6,348
負債合計	36,725	36,929
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,144	2,144
資本剰余金	1,853	1,853
利益剰余金	15,833	13,892
自己株式	△677	△275
株主資本合計	19,153	17,614
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	302	△80
繰延ヘッジ損益	△11	14
為替換算調整勘定	△3,272	△3,227
評価・換算差額等合計	△2,980	△3,293
少数株主持分	438	378
純資産合計	16,610	14,699
負債純資産合計	53,336	51,628

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)
売上高	86,624
売上原価	80,827
売上総利益	5,796
販売費及び一般管理費	* 4,211
営業利益	1,584
営業外収益	
受取利息	23
受取配当金	11
負ののれん償却額	28
不動産賃貸料	57
持分法による投資利益	36
その他	97
営業外収益合計	255
営業外費用	
支払利息	165
為替差損	25
その他	17
営業外費用合計	209
経常利益	1,630
特別利益	
貸倒引当金戻入額	0
投資有価証券売却益	23
その他	2
特別利益合計	26
特別損失	
投資有価証券売却損	25
投資有価証券評価損	27
関係会社整理損	79
その他	8
特別損失合計	141
税金等調整前四半期純利益	1,515
法人税、住民税及び事業税	886
法人税等調整額	△1,643
法人税等合計	△757
少数株主利益	66
四半期純利益	2,206

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
売上高	36,051
売上原価	33,589
売上総利益	2,461
販売費及び一般管理費	※ 1,432
営業利益	1,029
営業外収益	
受取利息	8
受取配当金	1
負ののれん償却額	9
不動産賃貸料	18
持分法による投資利益	40
その他	37
営業外収益合計	115
営業外費用	
支払利息	48
為替差損	95
その他	4
営業外費用合計	148
経常利益	996
特別利益	
投資有価証券売却益	23
その他	1
特別利益合計	25
特別損失	
投資有価証券売却損	25
その他	8
特別損失合計	33
税金等調整前四半期純利益	988
法人税、住民税及び事業税	156
法人税等調整額	79
法人税等合計	235
少数株主利益	25
四半期純利益	727

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
 (自 平成21年1月1日
 至 平成21年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,515
減価償却費	1,465
負ののれん償却額	△28
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	38
受取利息及び受取配当金	△35
支払利息	165
為替差損益 (△は益)	△0
持分法による投資損益 (△は益)	△36
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,630
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,821
未収消費税等の増減額 (△は増加)	75
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,387
前受金の増減額 (△は減少)	△798
その他	642
小計	6,580
利息及び配当金の受取額	76
利息の支払額	△152
法人税等の支払額	△1,124
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,381
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△293
有形固定資産の売却による収入	2
無形固定資産の取得による支出	△122
投資有価証券の取得による支出	△217
投資有価証券の売却による収入	95
貸付けによる支出	△0
貸付金の回収による収入	0
その他	△56
投資活動によるキャッシュ・フロー	△591
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△612
長期借入れによる収入	900
長期借入金の返済による支出	△1,671
自己株式の取得による支出	△402
配当金の支払額	△337
その他	△126
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,250
現金及び現金同等物に係る換算差額	△90
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,448
現金及び現金同等物の期首残高	5,744
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 8,192

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 国内連結会社は、従来、移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたこととともない、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 この変更による営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。 (2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し連結決算上必要な修正を行っております。 この変更による営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。 (3) リース取引に関する会計基準等の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 (平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以降開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 この変更による営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法 国内連結会社において、当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。 2 棚卸資産の評価方法 当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、当第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 3 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年12月31日)
※ 有形固定資産の減価償却累計額 10,393百万円	※ 有形固定資産の減価償却累計額 9,768百万円

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。
給料及び手当 1,589百万円
退職給付費用 70百万円
貸倒引当金繰入額 11百万円

第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。
給料及び手当 535百万円
退職給付費用 23百万円
貸倒引当金繰入額 10百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 8,209百万円
預入期間が3か月超の定期預金 <u>△17百万円</u>
現金及び現金同等物 8,192百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	25,200,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,600,304

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年3月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	172百万円	7円00銭	平成20年12月31日	平成21年3月31日
平成21年8月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	165百万円	7円00銭	平成21年6月30日	平成21年9月3日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

4 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	電子部門 (百万円)	機械部門 (百万円)	その他部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	33,726	2,276	49	36,051	—	36,051
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	37	—	37	(37)	—
計	33,726	2,313	49	36,088	(37)	36,051
営業利益又は営業損失(△)	1,373	△1	2	1,375	(345)	1,029

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)

	電子部門 (百万円)	機械部門 (百万円)	その他部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	81,451	4,991	181	86,624	—	86,624
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	37	—	37	(37)	—
計	81,451	5,028	181	86,661	(37)	86,624
営業利益又は営業損失(△)	2,599	△17	9	2,591	(1,007)	1,584

(注) 1 事業の区分は、商品系列区分によっております。

2 各事業部門の主要取扱品目

部門	主要取扱商品
電子部門	下記分野における完成品・組立品・基板実装品・部品単体・キット等 通信機器(携帯電話用液晶モジュール・携帯電話用カメラモジュール等)、車載関連機 器(カーオーディオ・メーター・フロントパネル等)、情報機器(スキャナー・プリン ター・周辺機器等)、家庭電気機器(デジタルカメラ・薄型テレビ・エアコン・健康器 具等)、産業機器(エンジン点火装置・業務用AV機器等)、一般電子部品など
機械部門	オートバイおよび部品、ワイヤーハーネス、スパークプラグ等電装品、一般・産業機械 およびその関連部品・材料
その他部門	印刷インキ、化成品、雑貨、その他

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	国内 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	米州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,784	24,810	1,241	2,215	36,051	—	36,051
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,408	1,902	110	860	7,282	(7,282)	—
計	12,193	26,713	1,351	3,075	43,333	(7,282)	36,051
営業利益又は営業損失(△)	318	1,055	△148	140	1,365	(335)	1,029

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)

	国内 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	米州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	17,957	59,402	3,038	6,225	86,624	—	86,624
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,697	4,827	196	2,534	18,255	(18,255)	—
計	28,654	64,230	3,234	8,759	104,879	(18,255)	86,624
営業利益又は営業損失(△)	661	2,110	△552	284	2,504	(919)	1,584

(注) 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

- ・ 国または地域の区分の方法 …… 地理的近接度によっております。
- ・ 各区分に属する主な国または地域…… アジア : 中国、台湾、シンガポール、タイ、フィリピン、
インドネシア
欧州 : ドイツ、スロバキア
北米 : アメリカ

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	アジア	欧州	北米	その他	計
I 海外売上高(百万円)	23,723	2,016	1,998	672	28,411
II 連結売上高(百万円)					36,051
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	65.8	5.6	5.5	1.9	78.8

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)

	アジア	欧州	北米	その他	計
I 海外売上高(百万円)	55,366	5,089	5,754	1,467	67,677
II 連結売上高(百万円)					86,624
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	63.9	5.9	6.6	1.7	78.1

(注) 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

- ・ 国または地域の区分の方法 …… 地理的近接度によっております。
- ・ 各区分に属する主な国または地域……

アジア	: 中国、台湾、シンガポール、タイ、フィリピン、インドネシア
欧州	: ドイツ、フランス、イタリア
北米	: アメリカ
その他	: 中南米、オセアニア

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)		前連結会計年度末 (平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	685円29銭	1株当たり純資産額	582円15銭

2 1株当たり四半期純利益、及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益	93円05銭	1株当たり四半期純利益	30円82銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	2,206	727
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	2,206	727
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,712	23,599

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	
提出会社は、平成21年10月20日付で、FDK株式会社との間で、同社の子会社であるFUCHI ELECTRONICS CO.,LTD.とSUZHOU FDK CO.,LTD.の株式等の譲受に関し、以下のとおり基本合意書を締結いたしました。	
(1) 目的	台湾及び中国での製造販売・開発拠点機能の拡充
(2) 株式等取得の相手先	FDK株式会社
(3) 買収対象会社の概要(平成21年3月31日現在)	
名称	: FUCHI ELECTRONICS CO.,LTD.
事業内容	: 液晶ディスプレイ用信号処理モジュール等の開発・製造
本店所在地	: No.355, Section2, Nankan Road, Rutsu Shan, Tao Yuan, Taiwan
資本金	: 580,500千台湾ドル
売上高	: 6,580百万円 (平成21年3月期)
従業員数	: 444名
名称	: SUZHOU FDK CO.,LTD.
事業内容	: 液晶ディスプレイ用信号処理モジュール等の開発・製造
本店所在地	: 43 Building, Fengqiao Industrial Park 158-88, Huashan Road, Suzhou New District, Jiangsu, China
資本金	: 22,700千米ドル
売上高	: 11,033百万円 (平成21年3月期)
従業員数	: 1,090名
株式等の取得時期につきましては、未定であります。	

2【その他】

第18期(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)中間配当については、平成21年8月13日開催の取締役会において、平成21年6月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

- | | |
|----------------------|-----------|
| ① 配当金の総額 | 165百万円 |
| ② 1株当たりの金額 | 7円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成21年9月3日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月12日

シークス株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米 林 彰 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 田 大 輔 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 嶋 歩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシークス株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年1月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、シークス株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社はFDK株式会社との間で、同社の子会社であるFUCHI ELECTRONICS CO., LTD. とSUZHOU FDK CO., LTD. の株式等の譲受に関して、平成21年10月20日付で基本合意書を締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成21年11月13日

【会社名】 シークス株式会社

【英訳名】 SIIIX Corp.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 村 瀬 漢 章

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 大阪市中央区備後町一丁目4番9号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 村瀬漢章は、当社の第18期第3四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。